

<第9期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価		
地域包括支援センターの機能強化と地域共生社会の構築		B		
カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。				
☐ ①健康づくりの推進	☒ ②地域包括ケアシステムの推進に向けた体制整備	☐ ③介護予防の推進	☐ ④在宅医療・介護連携の推進	☐ ⑤認知症の人やその家族への支援の充実
☐ ⑥介護人材の確保対策の充実及び生産性向上				
1 第9期計画開始前の現状 ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果等				
・地域ケア会議については、市全体の共通課題を抽出し、庁内関係部署と連携し、課題解決に向けて協議する場を設けている。 ・生活支援コーディネーターについては、専属の職員を十分確保できなかったため、高齢者支援のニーズや地域資源の把握が困難であった。 ・全校区に集落支援員、地域おこし協力隊を配置し、高齢者の見守りやサロンや元氣アップ教室への参加を促すことで、地域活動の充実に向けた支援を行うことができている。 ・総合相談件数が増加傾向にあるため、相談体制の強化に努めてきたが、迅速に対応することが困難な事例もあることから、人員体制の整備を図っていく必要がある。				
2 1に対する課題（第9期計画における取組を設定した背景） ⇒R5自己評価等を踏まえた課題等				
・地域ケア会議については、地域課題の抽出から確実な課題解決策を見出すことで、具体的な地域づくりにつなげていくことが必要となっている。 ・生活支援コーディネーターについては、高齢者のニーズや地域資源を把握する体制整備のため、生活支援コーディネーターの配置が必要である。 ・集落支援員の活動は、校区運営のサポートから高齢者や子どもの見守り、地域課題の解決につながる活動など多岐にわたるため、役割を整理し、活動内容を見直す必要がある。 ・地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備を図るとともに、障がい分野や児童福祉分野など他分野との連携を進め、属性や世代を問わない重層的な相談支援体制の整備を促進していく必要がある。				
3 第9期計画における具体的な取組 (①の課題を受けて第9期計画で設定した取組及びR5自己評価を踏まえて見直した取組)				
①地域包括支援センターの機能強化（地域包括支援センターへの相談件数の増加に対応するため、業務体制の見直しを行うとともに、人員体制を強化し、緊急時の対応、相談支援体制を整備する。） ②地域ケア会議の推進（介護予防のための個別ケア会議に関しては、多職種のネットワーク構築を進め、ケアマネジメントの質の向上に取り組む。） ③地域共生社会の実現に向けた取組				
4 取組の数値目標及び実績（R7年度末時点）				
項 目	数値目標	実績値		
		R 6	R 7	R 8
①包括ケア会議の開催回数	①1回	1回	1回	-
②地域ケア会議の開催回数	②35回	9回	6回	-
③地域ケア個別会議の開催回数	③6回	6回	6回	-
④生活支援コーディネーターの配置数	②3人	2人	4人	-
⑤集落支援員の配置数	③13人	13人	13人	-
5 その他実績（R7年度末時点） (4の数値目標の他に今回の自己評価に用いた取組とその実績)				
6 取組と実績を踏まえた課題				
・包括支援センター職員の安定的な人員体制整備のため、通年で専門職の募集をかけ、確保に努めてきたが、十分な体制を図ることができなかった。 ・地域ケア個別会議は、事例の抽出・選定に時間を要し、目標をしている1回2事例の検討ができなかったため、個別ケースの課題を積み重ねての地域課題抽出が難しかった。 ・高齢者支援協議会を地域ケア会議と位置づけており、各地域の協議会と気になる高齢者の情報共有や生活支援等のニーズの把握を行っている。令和7年度は会長が変わった協議会が多く、協議会の開催はしているものの、行政との情報共有を行った協議会は少なかった。				
7 課題を踏まえた今後の取組、改善策（R8年度）				
・地域包括支援センターの介護支援専門員等の人員確保が充分できていない状況であり、専門職の確保が喫緊の課題である。引き続き確保に努める。 ・地域包括支援センター職員の業務負担軽減のため、ICTを活用し、事務作業の効率化を図った。今後、団塊の世代が80歳代となり、介護も医療も必要となる年代に突入するため、専門職の人員確保はますます深刻化し、介護の相談件数自体も増加すると思われるため、高齢者一人ひとりの機能維持のための介護予防への取組強化と自助・共助の取組が必要と思われる。 ・地域ケア会議の開催については、各高齢者支援協議会に周知をし、行政や地域包括支援センターと高齢者の情報共有や生活支援等のニーズの把握を行っていく。 ・生活支援コーディネーターについては、引き続き社会福祉協議会とNPO法人に業務委託を行う。集落支援員とも連携し、地域での困りごとの把握等積極的に行っていく。 ・地域ケア個別会議の事例選定を計画的に実施することで、複数の事例検討から地域課題を抽出していく。				

<第9期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価		
認知症施策の総合的な推進		A		
カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。				
☐ ①健康づくりの推進 ☐ ③介護予防の推進 ☒ ⑤認知症の人やその家族への支援の充実	☐ ②地域包括ケアシステムの推進に向けた体制整備 ☐ ④在宅医療・介護連携の推進 ☐ ⑥介護人材の確保対策の充実及び生産性向上			
1 第9期計画開始前の現状 ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果等				
・高齢者等実態調査において、5割の方が認知症における不安や心配なことを抱えており、認知症に対する不安が高い現状が見えてきた。認知症に関する偏見等がなかなか取れず、地域で対応に困ると「施設に」と相談がある。また、認知症の専門医療機関の受診に抵抗があるため、受診のタイミングが遅れがちである。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、認知症サポーター養成講座開催に向けての働きかけも難しい状況であったが、ステップアップ講座を開催し、認知症の方の話し相手や認知症カフェへの参加などの具体的な活動に広げることができた。 ○認知症初期集中支援チームにおいては、定期的にチーム員会議を開催し、ケース共有、協議を行うとともに、様々な職種にチーム員として参加してもらい、多職種の視点から早期発見・早期対応につなげた。 ○認知症高齢者等の早期発見と保護、徘徊の予防等の支援を行うため、見守りが必要な高齢者の登録者台帳の見直しと事業内容を居宅介護事業所や広報誌にて周知を行った。				
2 1に対する課題（第9期計画における取組を設定した背景） ⇒R5自己評価等を踏まえた課題等				
・認知症への正しい理解を深めてもらう機会の拡充、早期診断や早期対応の取組を更に強化していく必要がある。 ・認知症高齢者等の支援をより迅速に行うために認知症高齢者見守りネットワーク実施要綱を改正し、台帳登録時、関係機関に情報提供しているが、関係機関からGPS等の活用や、他の早期発見のための対策を求める意見も上がっている。認知症カフェは、実施主体者が医療機関等ということもあり、一部のカフェは再開の目途が立っていない状況がある。また、地理的な理由で認知症カフェに参加しにくい地域がある。				
3 第9期計画における具体的な取組 (①の課題を受けて第9期計画で設定した取組及びR5自己評価を踏まえて見直した取組)				
①認知症に関する理解促進のため、各地域での認知症に関する普及啓発・認知症サポーター養成講座開催の働きかけ ②早期発見・早期対応のため、認知症疾患医療センターとの連携強化や初期集中支援チーム員の活動強化 ③認知症の方とその家族への支援のため、家族介護者交流会の開催や認知症カフェの再開支援				
4 取組の数値目標及び実績（R7年度末時点）				
項 目	数値目標	実績値		
		R 6	R 7	R 8
①認知症初期集中支援チームの検討件数	40件	25件	18件	
②認知症サポーター養成講座の開催回数	5回	9回	4回	
③認知症サポーター登録者数	2,400人	2,341人	1,912人	
④認知症カフェ設置箇所数	3箇所	2箇所	3箇所	-
⑤見守り台帳登録者数	10人	10人	6人	-
5 その他実績（R7年度末時点） (4の数値目標の他に今回の自己評価に用いた取組とその実績)				
6 取組と実績を踏まえた課題				
①認知症への正しい知識を幅広い世代に普及するため、市のイベントの宣伝パレードに参加したり、認知症月間に合わせて、サポーター養成講座の開催、映画上映、また、サポーター養成講座の受講者向けにステップアップ講座を開催し、認知症への理解を深める機会を設けた。 ②認知症初期集中支援チーム員では、本人の状態像を把握するための訪問活動はできたが、継続的なチーム員活動には至らなかった。 ③映画上映会に合わせ、包括主催の認知症カフェを開催し、映画の感想を含めた参加者の思いを共有することができたが、地域を巡回する認知症カフェの開催には至らなかった。				
7 課題を踏まえた今後の取組、改善策（R8年度）				
R7年度や8年度から取り組んでいる普及啓発を引き続き継続し、『認知症月間』の認知度を向上させることで、認知症について考える機会を作っていきたい。また、認知症初期集中支援チーム員の活動については、チーム員の役割や位置づけなどを再確認し、継続支援できる活動につなげていきたい。ステップアップ講座を定期的に開催することで、認知症の方やその家族の身近な理解者、支援者を増やしていきたい。				

<第9期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

市町村名

西之表市

取組目標・重点施策等		評価		
在宅医療・介護連携の推進		B		
カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。				
☐ ①健康づくりの推進 ☐ ③介護予防の推進 ☐ ⑤認知症の人やその家族への支援の充実	☐ ②地域包括ケアシステムの推進に向けた体制整備 ☒ ④在宅医療・介護連携の推進 ☐ ⑥介護人材の確保対策の充実及び生産性向上			
1 第9期計画開始前の現状 ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果等				
・実態調査結果では、今後希望する生活場所について、一般高齢者の9割弱、若年者の5割強、在宅要介護者の7割が「現在の住居にずっと住み続けたい」と回答しており、現在の生活場所への愛着の高さがうかがえた。 ・医療と介護分野間で入退院支援ルールの運用開始後、退院調整率は改善傾向にあり、ルールが定着してきたことで、スムーズな在宅生活移行が増えてきている。				
2 1に対する課題（第9期計画における取組を設定した背景） ⇒R5自己評価等を踏まえた課題等				
・高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯が多く、在宅で看取りを実施することが困難な状況も生じている。 ・地域住民向けのACPに関する啓発活動の取組を強化していく必要がある。また、入退院支援以外の医療介護従事者間の情報共有が不十分である。				
3 第9期計画における具体的な取組 (①の課題を受けて第9期計画で設定した取組及びR5自己評価を踏まえて見直した取組)				
①地域住民への普及啓発として、市民講座を開催する。 ②医療・介護関係者向けに多職種研修会を開催し、多職種間のネットワーク構築を図る。 ③医療・介護関係者の情報共有の支援として、介護・医療合同会議を開催する。				
4 取組の数値目標及び実績（R7年度末時点）				
項 目	数値目標	実績値		
		R 6	R 7	R 8
①在宅医療に関する普及啓発活動回数	①3回	2回	3回	-
②多職種連携研修会の実施回数	②2回	2回	2回	-
③介護・医療合同会議の実施回数	③2回	2回	3回	-
5 その他実績（R7年度末時点） (4の数値目標の他に今回の自己評価に用いた取組とその実績)				
6 取組と実績を踏まえた課題				
①市民向けのACPに関する市民講座を1回、エンディングノート体験講座を1回実施した。市民講座への参加が少なかったため、広報や周知方法の工夫が必要。本市独自のエンディングノートを作成し、講座にも活用した。今後は、ノートを活用した啓発活動につなげていく。 ②③多職種研修会を通して、参加者アンケートからACPに関する医療と介護の連携の必要性の高さをうかがえたため、合同会議を実施し、ACP連携ツールの検討をしているが、ツールへの入力作業が業務負担になるのではとの懸念あり。				
7 課題を踏まえた今後の取組、改善策（R8年度）				
・エンディングノート活用に向けて、高齢者サロンの介護予防講座を実施していく。 ・ACP連携ツールについて、業務効率向上も視野に入れ、ICTツールも含めた協議を重ねていく。				

<第9期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価		
自立支援、介護予防・重度化防止への取組の推進		B		
カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。				
☒ ①健康づくりの推進 ☒ ③介護予防の推進 ☐ ⑤認知症の人やその家族への支援の充実	☐ ②地域包括ケアシステムの推進に向けた体制整備 ☐ ④在宅医療・介護連携の推進 ☐ ⑥介護人材の確保対策の充実及び生産性向上			
1 第9期計画開始前の現状 ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果等				
・健康づくりへの取組として、広報誌や健診等を通じて、市民一人ひとりの健康に対する意識啓発を図り、健康寿命の延伸に向けた主体的な取り組みの支援を行った。 ・介護予防・日常生活支援総合事業については、通所型サービスAとCを実施し、必要とする対象者にサービスを提供できたが、通所型サービスAの実施事業所が減少し、全てのニーズに応えられない可能性がある。 ・介護予防教室（元気アップ体操）の拡大に取り組み、各地域の介護予防体操には専門職がフォローや個別相談、講話等を実施している。 ・独居高齢者世帯の割合が県内でも高い。 ・訪問リハビリの利用率が他市町村と比べて低い状況である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小傾向にあった健康づくりや介護予防の活動等も再開してきた。				
2 1に対する課題（第9期計画における取組を設定した背景） ⇒R5自己評価等を踏まえた課題等				
・職員の人材不足や高齢化等により、サービスの廃止・縮小をする事業所があり、全てのニーズに応えられない可能性がある。				
3 第9期計画における具体的な取組 （①の課題を受けて第9期計画で設定した取組及びR5自己評価を踏まえて見直した取組）				
①健康づくりの推進 ②疾病の早期発見と重症化予防 ③介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ④高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施 ⑤保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進 ⑥リハビリテーションサービス提供体制構築のための取組				
4 取組の数値目標及び実績（R7年度末時点）				
項 目	数値目標	実績値		
		R 6	R 7	R 8
①長寿健診受診率	①50%	26.20%	24.90%	-
②がん検診受診率	②12%	10.20%	10.60%	-
③妊産婦・乳幼児支援件数	③730件	817件	906件	-
④国保一人当たり医療費	④430,000円以下	434,789円	未確定	-
⑤特定健診受診率	⑤52.5%	40.00%	37.40%	-
⑥特定保健指導実施率	⑥45.0%	40.40%	62.00%	-
⑦通所介護相当サービス利用者数	⑦1,000人	1,165人	1,101人	-
⑧通所型サービスA利用者数	⑧800人	666人	610人	-
⑨通所型サービスC利用者数	⑨100人	49人	76人	-
⑩訪問介護相当サービス利用者数	⑩800人	698人	509人	-
⑪訪問型サービスC利用者数	⑪1人	0人	0人	-
5 その他実績（R7年度末時点） （4の数値目標の他に今回の自己評価に用いた取組とその実績）				
・口腔ケアの取組として、「種子島スタディ」を6か所で開催した。 ・前期高齢者への介護予防の働きかけのため、2回体力測定会を実施し、82人の参加があった。 ・元気アップ体操の体験会を開催し、新規グループの設立につながった。				
6 取組と実績を踏まえた課題				
・ヘルパー等の人材不足により訪問型介護相当サービスが大きく減少している。 ・通所型サービスについては、サービスCの利用が増加しており、これは期間を3か月から6か月に延ばしたことで利用しやすくなったことも一因と考えられる。				
7 課題を踏まえた今後の取組、改善策（R8年度）				
・引き続き、介護人材確保のための事業を実施し、事業を安定的に実施するための体制整備を図っていく。 ・介護予防の取組として今年度も「種子島スタディ」を実施し、分析結果から口腔機能向上や低栄養防止に係る活動へと繋げていく。 ・フレイル予防に取り組むことの重要性を広く周知するため、引き続き体力測定や元気アップ体操の体験会等を開催する。				

＜第9期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート＞
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価		
日常生活を支援する体制の整備		B		
カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。				
☐	①健康づくりの推進	☒	②地域包括ケアシステムの推進に向けた体制整備	
☐	③介護予防の推進	☐	④在宅医療・介護連携の推進	
☐	⑤認知症の人やその家族への支援の充実	☐	⑥介護人材の確保対策の充実及び生産性向上	
1 第9期計画開始前の現状 ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果等				
・ひとり暮らしや高齢者のみの世帯に対し、緊急通報装置の設置を行っている。 ・買い物や調理等が困難な高齢者等に対し配食サービスを実施し、栄養バランスのとれた食事の提供と合わせ安否確認を行っている。 ・家族介護の交流会「ひなたぼっこの会」を年4回開催し、心身のリフレッシュや介護に必要な知識を学ぶ講習会等を実施、介護負担軽減につなげる機会を設けている。 ・紙おむつ支給事業については、他市町村の情報収集を行いながら事業縮小の検討を行った。				
2 1に対する課題（第9期計画における取組を設定した背景） ⇒R5自己評価等を踏まえた課題等				
・緊急通報装置が必要な高齢者の把握や、緊急通報時の連絡先となる協力員の確保が困難になってきている。 ・配食サービスについては、利用者の認知機能の低下や聞こえにくさなどによる困難事例がある。 ・家族介護者への支援については、介護に対する家族の認識不足や家族会の周知不足、参加者の固定化が見られる。 ・紙おむつ支給事業については、地域支援事業交付金で支給している分について、国から継続して支給できる旨の通知があったため継続した。今後再度検討が必要である。				
3 第9期計画における具体的な取組 (①の課題を受けて第9期計画で設定した取組及びR5自己評価を踏まえて見直した取組)				
①在宅生活を支援するサービスの充実 ②家族介護者への支援 ③高齢者の虐待防止と権利擁護の取組の推進 ④安心・安全な暮らしの確保 ⑤住まい環境の充実・推進 ⑥情報アクセシビリティの充実				
4 取組の数値目標及び実績（R7年度末時点）				
項 目	数値目標	実績値		
		R6	R7	R8
①通報装置設置台数	①70台	48台	34台	-
②理由書作成成功の申請件数	②10件	2件	3件	-
③介護手当支給件数	③86人	73人	51人	-
④紙おむつ支給人数	④612人	546人	556人	-
⑤防災訓練	⑤1回	1回	2回	-
⑥防災リーダー養成	⑥2人	2人	3人	-
⑦有料老人ホーム	⑦4棟、39人	5棟、44人	5棟、44人	-
⑧サービス付き高齢者住宅	⑧1棟、13人	1棟、13人	1棟、13人	-
⑨空き家バンク登録件数	⑨88件	83件	100件	-
⑩デマンド型乗合タクシー	⑩5路線	5路線	5路線	-
⑪市街地巡回バス	⑪2路線	2路線	2路線	-
5 その他実績（R7年度末時点） (4の数値目標の他に今回の自己評価に用いた取組とその実績)				
・配食等サービスについては、令和7年度は月平均69名の利用があり、高齢者の栄養改善や安否確認を行った。介護者の負担軽減にもつながっている。 ・令和7年度から、高齢者の健康の維持増進、外出機会の確保等自立した生活を支援するため、シニアカー購入費補助を実施し、18台の補助を行った。免許返納にもつながっている。 ・生活支援コーディネーター業務を社協とNPO法人に委託し、困りごとの共有等連携を密に行い、社協で新規事業（買い物支援バス）が始まった。 ・家族介護者の交流会については、年4回開催し16名の参加があった。調理実習やオムツ交換が好評であった。				
6 取組と実績を踏まえた課題				
・緊急通報装置については保守点検業務を委託しているが、訪問しても不在であったり、電話に出なかったりと点検が難しくなっている。また、電話回線の解約や死亡等により設置台数が減少傾向にある。 ・乗合タクシーや市街地巡回バスは無償化されているが、乗合タクシーを利用できない地域の方々の移動手段の確保が課題となっている。 ・家族介護者の交流会については、参加者の少なさや固定化が見られる。 ・紙おむつ支給事業については、継続して支給要件の見直しなど縮小・廃止の検討が必要。また、軽度者の利用が増加している。 ・介護手当については、介護者と要介護者が別住所である場合の介護量の確認方法を現在、担当ケアマネジャーの署名等により確認している。				
7 課題を踏まえた今後の取組、改善策（R8年度）				
・緊急通報装置の設置については、引き続き、ケアマネジャー等関係者への周知を行い、広報に努めていくとともに、設置台数も減少傾向にあることから、通報装置に代わる見守りツールの検討をしていく。 ・移動手段の確保と介護予防を目的として、タクシー運賃と温泉入浴料に使える「おでかけ券」を交付する。 ・家族介護者の交流会については、できるだけ多くの介護者がリフレッシュを図れるよう、内容や日程等参加しやすい環境整備に努める。また、引き続き班回覧や防災ラジオ等で広報し、参加者の増加に努める。 ・紙おむつ支給事業については、他市町村の動向を確認しながら、現在増加している軽度者の利用も含めて支給要件の見直しを行う。 ・介護手当支給事業については、介護量の確認方法の確認について検討していく。				

<第9期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価		
生きがいづくりや社会参加の促進		B		
カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。				
☒ ①健康づくりの推進	☒ ②地域包括ケアシステムの推進に向けた体制整備			
☒ ③介護予防の推進	☐ ④在宅医療・介護連携の推進			
☐ ⑤認知症の人やその家族への支援の充実	☐ ⑥介護人材の確保対策の充実及び生産性向上			
1 第9期計画開始前の現状 ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果等				
・元氣アップ教室の団体数は、横ばい傾向であるが、登録者数は増加しており、通いの場に集う高齢者の重要な受け皿となっている。 ・老人クラブについては、クラブ数が減少傾向にある。 ・地域の高齢者の見守り、生活支援等を行う高齢者支援協議会は、全ての校区及び一部の地域において37協議会が設立されている。 ・シルバー人材センターについては、年々、契約件数・金額・就業延人員・年間就業率全てにおいて減少傾向である。				
2 1に対する課題（第9期計画における取組を設定した背景） ⇒R5自己評価等を踏まえた課題等				
・元氣アップ体操を行うグループについては、構成員、支援者の高齢化が課題である。また、グループ未設置の地域に対し設置を推進し、高齢者の元氣づくりの場を整備していく必要がある。 ・老人クラブについては、クラブ数の減少に伴い、市老人クラブ連合会の運営に支障をきたしている。 ・高齢者支援協議会については、未設置の地域における生活支援（ごみ出し支援等）の要望もあることから、協議会の役割を広く周知し、未設置の地域への協議会の設置を推進していく。 ・シルバー人材センターについては、運営補助を行っているが、物価高騰等による経費増加や会員不足が課題となっている。				
3 第9期計画における具体的な取組 (①の課題を受けて第9期計画で設定した取組及びR5自己評価を踏まえて見直した取組)				
①社会参加の促進と活動機会の充実 ②地域における支援者の人材確保・育成 ③元氣高齢者の活躍できる場の確保・就労の促進				
4 取組の数値目標及び実績（R7年度末時点）				
項 目	数値目標	実績値		
		R6	R7	R8
①寿大学（参加者）	①680人	815人	760人	-
②生涯学習市民講座（参加者）	②130人	145人	175人	-
③元氣アップ体操の実施箇所数	③60箇所	59箇所	56箇所	-
④元氣アップ体操に参加する高齢者の数	④1,200人	1,263人	1,065人	-
⑤いきいき遊湯クラブ実施回数	⑤50回	9回	11回	-
5 その他実績（R7年度末時点） (4の数値目標の他に今回の自己評価に用いた取組とその実績)				
・支援者への研修会は、医師や警察による講話、認知症サポーター養成講座、消防署による救命講習等を5回実施し、支援者として必要な知識や技術の習得に繋がった。 ・介護施設や在宅高齢者へのボランティア募集を積極的に行い、広報周知に取り組んだ。 ・ボランティア人材育成のため、介護予防・生活支援サポーター養成講座を2日間開催し、それぞれ18人の参加があり、うち3人をボランティア団体に繋げることができた。 ・高齢者支援協議会設置数：38協議会（1協議会増） ・令和7年度から、高齢者の健康の維持増進、外出機会の確保等自立した生活を支援するため、シニアカー購入費補助を実施し、18台の補助を行った。この事業をきっかけに運転免許を返納する方もおり、自主返納しやすい環境を整えることにも繋がった。				
6 取組と実績を踏まえた課題				
・介護予防、引きこもり予防のために実施している「いきいき遊湯クラブ」については、令和6年度から送迎バスと引率を廃止したこともあり、参加者数が伸び悩んでいる。また、新規利用団体も少ない状況である。 ・支援者の高齢化や人材不足、固定化等により、支援が難しいグループが出てきている。 ・老人クラブの減少に歯止めがかからず、それに伴い市老人クラブ連合会の運営が厳しくなっている。 ・シルバー人材センターの会員不足。				
7 課題を踏まえた今後の取組、改善策（R8年度）				
・いきいき遊湯クラブ推進事業については、事業を廃止し、移動手段の確保と介護予防を目的として、タクシー運賃と温泉入浴料に使える「おでかけ券」を交付する。 ・元氣アップ体操等の通いの場については、引き続き定期的なフォローや訪問を実施し、立ち上げや活動の継続支援、支援者の育成等に取り組んでいく。 ・老人クラブについては、年々クラブ数が減少しており、令和8年度市老連に加入したのは8クラブとなっている。補助金の使途等に苦慮しているクラブもあることから、活動の維持に向けて検討する必要がある。 ・高齢者支援協議会の役割を広く周知し、未設置の地域への協議会の設置を推進していく。 ・シルバー人材センターについては、元氣高齢者が安心して活躍できる環境を整備するためにも、広報周知等連携して行っていく。				

<第9期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価		
介護サービス提供基盤の確保・充実		A		
カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。				
☐ ①健康づくりの推進 ☐ ③介護予防の推進 ☐ ⑤認知症の人やその家族への支援の充実	☐ ②地域包括ケアシステムの推進に向けた体制整備 ☐ ④在宅医療・介護連携の推進 ☒ ⑥介護人材の確保対策の充実及び生産性向上			
1 第9期計画開始前の現状 ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果等				
第8期計画中は介護事業所の新規開設は無く、既存の事業所数を維持してきたが、その一方で、介護事業所においては人材不足により、従業者の人員調整が困難な状況となっていた。人材確保に向けた取組として、介護職の魅力発信のための情報誌の配布や就活ツアーにより、島外からの介護職の就業支援に注力してきたが、期待したような成果は得られなかった。				
2 1に対する課題（第9期計画における取組を設定した背景） ⇒R5自己評価等を踏まえた課題等				
介護従事者の高齢化と離職率が高い状況にあることから、人材確保が喫緊の課題である。また、事業者のサービス縮小や休止・閉鎖も進んでおり、安定的なサービス提供基盤の整備に向けて、事業者の新規参入が望まれる。				
3 第9期計画における具体的な取組 (①の課題を受けて第9期計画で設定した取組及びR5自己評価を踏まえて見直した取組)				
①サービス提供基盤の整備 ②介護人材の確保及び資質の向上 ③介護現場の生産性向上に向けた支援				
4 取組の数値目標及び実績（R7年度末時点）				
項 目	数値目標	実績値		
		R 6	R 7	R 8
①地域密着型事業所数	①R6:10（個所）、R7:11、R8:11	8事業所	9事業所	-
②居宅介護支援事業所等支援会議回数	②1回／月	12回	12回	-
③	③			-
5 その他実績（R7年度末時点） (4の数値目標の他に今回の自己評価に用いた取組とその実績)				
（人材確保対策事業実績）新規就労者数（U・Iターン者等）11人、新規就労者数（市内在住就職者）2人、人材確保対策事業家賃補助7名、介護員養成研修運営補助7名（1法人）、介護支援専門員等研修受講費補助6名、外国人介護人材確保補助7名（2法人） 島内事業所へ向けたICT研修会を実施。				
6 取組と実績を踏まえた課題				
・奨励金や補助金の交付を中心とした人材育成・確保対策事業の取組は一定の成果につながったと考えるが、以前として介護事業所の必要とする人数の確保までには至っていない。 ・ICT活用に向けた研修会も実施したが、経営者によっては必要性や有用性が低いと判断している方もいるため、継続した周知等が必要である。				
7 課題を踏まえた今後の取組、改善策（R8年度）				
・ICTの普及について、県のかごロボに依頼し、島内にデモ機を持参していただきICT活用に向けたフェア等を実施していく。 ・人材確保に向けた各種補助金についても実施から一定期間が経過しているため、費用対効果を検証し、事業の修正等を検討していく。				

<第9期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価		
介護保険事業の適正な運営		B		
カテゴリー ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。				
☐ ①健康づくりの推進 ☐ ③介護予防の推進 ☐ ⑤認知症の人やその家族への支援の充実	☐ ②地域包括ケアシステムの推進に向けた体制整備 ☐ ④在宅医療・介護連携の推進 ☒ ⑥介護人材の確保対策の充実及び生産性向上			
1 第9期計画開始前の現状 ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果等				
訪問介護の給付月額や一人当たりの利用日数が全国や県平均に比較して高く、要介護1、2の比較的軽度者の利用割合も高かった。介護給付の適正利用を促すため、ケアマネジメントの質の向上を意識した適正化主要5事業の実施と運営指導に力を入れてきた。				
2 1に対する課題（第9期計画における取組を設定した背景） ⇒R5自己評価等を踏まえた課題等				
ヘルパーの高齢化や人材不足から、訪問介護の利用が制限される事態が起こっている。介護職員等に対する研修の実施、事業者への指導等を通して、真に必要な方にサービスを安定的に供給できるよう、様々な角度から適正利用を求める取組が必要である。				
3 第9期計画における具体的な取組 (①の課題を受けて第9期計画で設定した取組及びR5自己評価を踏まえて見直した取組)				
①介護保険給付の適正化 ②円滑な運営のための体制づくり ③介護事業所の適正運営に向けた取組				
4 取組の数値目標及び実績（R7年度末時点）				
項 目	数値目標	実績値		
		R 6	R 7	R 8
①施策の達成状況の公表（HP）	①2回／年	1回	2回	-
②運営指導実施事業所数	②5事業所	3事業所	6事業所	-
③集団指導参加率	③100%	100%	100%	-
5 その他実績（R7年度末時点） (4の数値目標の他に今回の自己評価に用いた取組とその実績)				
「③介護事業所の適正運営に向けた取組」として、深刻化する介護人材不足の問題に向き合い取り組んできた。 島内の介護人材不足に関する問題と課題共有・対策を協議するため、熊毛支庁地域保健福祉課に要請し、「熊毛地区介護保険事業にかかる行政担当者連絡会」の開催が実現した。その中で市町の垣根を越えて協同で取り組みたいという意向と県の主体的な関与を要請した。また、県高齢者生き生き推進課の協力による「介護人材確保に係る補助事業」、介護生産性向上総合相談センター（かごロボ）の協力による「生産性向上と職場環境改善」をテーマにした事業所向けの研修会を企画し実施することができた。				
6 取組と実績を踏まえた課題				
「熊毛地区介護保険事業にかかる行政担当者連絡会」では、現状把握にとどまり、課題解決に向けた具体的な方針が示されなかった。 介護事業所における生産性向上の取組に寄与すると期待したが、島内事業所向けの研修会も参加事業所も少なかった。 市独自の補助制度も活用が伸びておらず、新規就労者獲得にかげりが見える。				
7 課題を踏まえた今後の取組、改善策（R8年度）				
(適正化関連) 上半期の振り返りを行い、HPでの公表を行うことができた。また、7年度全体の振り返りを課内で言い、HPで公表する予定としている。 (人材確保関連) 介護現場全体の業務効率化や生産性向上はすべての介護従事者の処遇改善につながる。限られた人材で事業運営を安定的に継続していくため、ICTの活用は有効な選択肢である。導入に向けた事業者支援に力を入れる。 (事業所指導関連) 今年度の運営指導では一部の事業所において、多数の運営基準違反や法令違反が確認された。毎年実施する集団指導では、過去の指摘事例を挙げて、日ごろから適正な事業運営を実践するようお願いしてきたところであったが、法令順守の意識が低い事業所があることが分かった。集団指導や事業所向けの研修を実施する際は、的を絞った資料と指導の実施、そして運営指導については、実施後のフォローアップにより、事業所自らによる具体的な原因分析と再発防止策の徹底を指導していく。				